

最高裁秘書第4156号

令和元年8月28日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

令和元年5月27日付け（同月28日受付，最高裁秘書第2940号）で申出があり，同年6月13日付け（同月17日受付）で補正がされました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

平成31年4月1日付け「裁判所におけるOffice365 ライセンスの利用」契約書（片面で1枚，両面で4枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の文書には，公にすると法人等の権利，競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報（印影），公にすると情報セキュリティの確保に支障を及ぼすおそれがある情報及び事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報が記載されており，これらの情報は，行政機関情報公開法第5条第2号イ及び第6号に定める不開示情報に相当することから，これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）



契 約 書

裁判所における Office365 ライセンス（以下「物品」という。）の利用に関し、発注者最高裁判所と受注者 KDDI 株式会社とは、次の条項及び別紙仕様書により単価契約を締結し、信義に従い、誠実にこれを履行するものとする。

（物品の品目、規格等）

第1条 物品の品目、規格、数量、単価、期間及び予定総額は、次のとおりとする。

- | | |
|----------|----------------------------------|
| (1) 品 目 | } 別紙仕様書のとおり |
| (2) 規 格 | |
| (3) 数 量 | |
| (4) 単 価 | |
| (5) 期 間 | |
| (6) 予定総額 | 金 4, 8 2 3, 9 6 1 円 |
| | (うち消費税及び地方消費税額 金 3 5 7, 3 3 0 円) |

（物品の引渡しの期限及び場所）

第2条 物品の引渡しの期限及び場所は、別紙仕様書のとおりとする。ただし、やむを得ない事由があるときは、発注者及び受注者が協議して、これを変更することができる。

（契約保証金）

第3条 契約保証金は、免除する。

（権利義務の譲渡等の制限）

第4条 受注者は、この契約によって生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、書面による発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

（物品の検査及び引渡し）

第5条 受注者は、物品の引渡しの準備が完了した場合には、その旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の通知を受理した場合には、その受理した日から起算して10日以内に、発注者の定めた検査職員に必要な検査を完了させ、これに合格したときは、遅滞なく物品の引渡しを受けなければならない。

3 発注者は、必要がある場合には、物品の分解又は試験をして検査を行うことができるものとし、この場合における費用の負担は、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

4 受注者は、物品が第2項の検査に合格しなかった場合には、発注者の指示に従い、遅滞なく物品の取替え又は補修をし、再度の検査を受けなければならない。この場合における検査の完了時期は、発注者が新たに物品の引渡しの準備が完了した旨の通知を受理した日から起算して10日以内とする。

5 発注者及び受注者の協議により物品を分割して引き渡す場合には、その都度、前各項に準じた取扱いをするものとする。

（利用の検査）

第6条 発注者は、毎月の利用について、翌月10日までに発注者の定めた検査職員に必要な検査を完了させるとともに、受注者に対して、遅滞なく検査の結果を通知しなけれ

ばならない。ただし、契約が解除された場合は、この限りでない。

- 2 発注者は、第18条又は第19条により、又は合意により契約が解除された場合には、契約解除の日から起算して10日以内に、発注者の定めた検査職員に必要な検査を完了させ、その結果を受注者に通知しなければならない。

(代金の支払)

第7条 受注者は、物品の引渡しをすべて完了し、第5条及び第6条の検査に合格した場合には、遅滞なく適法な代金の支払請求書を発注者に提出するものとする。

- 2 発注者は、前項の支払請求書を受領した日から起算して30日（以下「約定期間」という。）以内に、受注者の指定する銀行口座に振り込むことにより支払うものとする。

(履行遅延の賠償)

第8条 発注者は、約定期間内に代金の支払をしなかった場合には、遅延損害金を受注者に支払わなければならない。

- 2 受注者は、その責めに帰すべき事由により物品の引渡しを遅延した場合には、遅延損害金を発注者に支払わなければならない。

- 3 前二項の遅延損害金は、それぞれ遅延日数に応じ、第1項の場合においては支払が遅延した金額に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率（ただし、率適用は財務省告示の施行日による。）の割合で計算した額とし、前項の場合においては引渡しが遅延した部分についての物品の代価に対し、年5パーセントの割合で計算した額とする。ただし、その額に100円未満の端数がある場合には、これを切り捨て、その額が100円未満である場合は、その支払を要しないものとする。

(検査の遅延)

第9条 発注者が、その責めに帰すべき事由により第5条第2項、第4項若しくは第5項又は第6条第1項に規定する期間内に検査を完了しなかった場合には、その期間を経過した日から検査を完了した日までの日数（以下「遅延期間」という。）を、約定期間から差し引くものとする。この場合において、遅延期間が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は満了したものとみなし、発注者は、その超える日数に応じ、前条第1項及び第3項に規定する遅延損害金を受注者に支払うものとする。

(危険負担)

第10条 特定物又は不特定物にかかわらず、物品の引渡し前に生じた損害は、発注者の責めに帰すべき事由による場合を除き、受注者の負担とする。

- 2 天災その他の不可抗力により債務の履行が不能となった場合には、発注者又は受注者は、相手方の同意を得て、この契約を無償で解除できるものとし、既に要した費用については、発注者及び受注者の各自の負担とする。

(瑕疵担保責任)

第11条 発注者は、物品に隠れた瑕疵を発見したときは、受注者に対し、受注者の費用で取替え、補修その他の措置を講じ、又は損害の賠償を請求することができる。この場合における担保の期間は、第5条第2項、第4項又は第5項の規定に基づき引渡しを完了した日から1年とする。

(秘密の保持)

第12条 発注者及び受注者並びにその職員、代理人及び使用人は、業務の遂行に際し知り得た相手方の秘密事項を他に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

(発注者の契約解除権)

第13条 発注者は、受注者（その代理人及び使用人を含む。）が次の各号のいずれかに該当する場合には、この契約を解除することができる。

- (1) この契約の条項又は別紙仕様書に違反した場合
- (2) 検査職員の検査を妨げ、又は妨げようとした場合
- (3) 詐欺その他の不正行為をし、又はしようとした場合
- (4) その他この契約目的を達することができないと認められる場合

2 前項の規定による契約の解除に伴う必要な費用は、受注者の負担とする。

3 発注者は、第1項の規定により契約を解除した場合において、分割納品された物品で検査に合格したものがあるときは、これに相当する代金を受注者に支払うものとする。

(受注者の契約解除権)

第14条 受注者は、発注者がこの契約の条項若しくは別紙仕様書に違反し、又は著しくこれと異なる指示をしたため、この契約を履行することが不能となった場合には、これを解除することができる。

2 前項の規定による契約の解除に伴う必要な費用は、発注者の負担とする。

3 受注者が第1項の規定により契約を解除した場合において、分割納品された物品で検査に合格したものがあるときは、発注者は、これに相当する代金を受注者に支払わなければならない。

(違約金)

第15条 前二条の規定によりこの契約が解除された場合には、受注者又は発注者は、違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者又は受注者の指定する期限内に支払わなければならない。

(談合等の不正行為にかかる違約金)

第16条 受注者は、この契約に関し、次の各号のいずれかに該当する場合には、発注者の請求に基づき、契約金額の10分の1に相当する金額を違約金として発注者の指定する期限内に支払わなければならない。

(1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（同委員会が、受注者に対して、独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行い、又は確定した当該納付命令を独占禁止法第63条第2項の規定により取り消した場合を含む。）。

(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定による排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受

注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。ただし、受注者が独占禁止法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が独占禁止法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときはこの限りでない。

- (3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 受注者又は受注者の代理人の刑法第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
2. 受注者は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ、次の各号のいずれかに該当する場合には、前項の契約金額の10分の1に相当する金額のほか、契約金額の100分の5に相当する金額を違約金として発注者の指定する期限内に支払わなければならない。
 - (1) 前項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の2第7項、第8項又は第9項の規定の適用があるとき。
 - (2) 前項第4号に規定する刑に係る確定判決において、受注者又は受注者の代理人(受注者が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - (3) 受注者が発注者に対し、独占禁止法に抵触する行為をしていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 受注者は、契約の履行を理由として、前二項の違約金を免れることができない。
- 4 第1項及び第2項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
(談合等の不正行為にかかる発注者の契約解除及び違約金に関する遅延利息)
- 第17条 受注者が前条の違約金を発注者の指定する期限内に支払わないときは、発注者は何らの通知催告を要せずこの契約の全部又は一部を解除することができるものとし、受注者は当該期限を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。
(属性要件に基づく契約解除)
- 第18条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当すると認めるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。))の

代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(同法第2条第6号に規定する暴力団員又は第32条第1項第2号ないし第4号に規定する者及び団体をいう。以下同じ。)であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを利用するなどしているとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
(行為要件に基づく契約解除)

第19条 発注者は、受注者が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第20条 受注者は、前二条のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 受注者は、前二条各号の一に該当する行為を行った者(以下「解除対象者」という。)を再請負人等(再請負人(再請負が数次にわたるときは、すべての再請負人を含む。)、受任者(再委任以降のすべての受任者を含む。))及び再請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)としないことを確約する。

(再請負契約等に関する契約解除)

第21条 受注者は、契約後に再請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再請負契約人等との契約を解除し、又は再請負人等に対し当該解除対象者に該当する再請負人等との契約を解除させるようにしなければならない。

2 発注者は、受注者が再請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該解除対象者である再請負人等との契約を解除せず、若しくは再請負人等に対し当該解除対象者である再請負人等との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第22条 発注者は、第18条、第19条及び前条第2項の規定により本契約を解除した

場合は、これにより受注者に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することを要しない。

- 2 受注者は、発注者が第18条、第19条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、発注者に損害が生じたときは、第15条に定める方法等に従いその損害を賠償するものとする。

(不当要求等に関する通報等)

- 第23条 受注者は、自ら又は再請負人等が、暴力団又は暴力団員等、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当要求等」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当要求等の事実を発注者に報告し、さらに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(紛争の解決)

- 第24条 この契約書の各条項において発注者及び受注者が協議して定めるものにつき、協議が整わない場合その他この契約に関し発注者と受注者との間で紛争が生じた場合には、発注者及び受注者が協議により選任した者のあっせん又は調停によりその解決を図ることとする。この場合における紛争の処理に要する費用は、発注者及び受注者が協議して特別の定めをした場合を除き、各自これを負担する。

(契約の疑義)

- 第25条 この契約に定めのない事項その他疑義のある場合には、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自これを保有する。

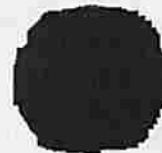
平成31年4月1日

発注者 東京都千代田区隼町4番2号
最高裁判所
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 笠井之



受注者 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
KDDI株式会社
代表取締役 高橋 誠

上記代理人 東京都千代田区大手町1丁目8番1号
KDDI株式会社
官公庁営業部長 森下 裕



(別紙)

仕 様 書

第1 件名

裁判所における Office365 ライセンスの利用

第2 調達目的

本件は、民事裁判手続における IT 化において利用する Office365 のライセンスを調達するものである。

第3 品目、規格及び単価

品 目	規 格	単価 (税抜)
Microsoft office 365ライセンス		

第4 利用期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

第5 ライセンス数量

- 平成31年4月1日から [] を利用する。
- 平成31年5月1日以降、最高裁判所は毎月のライセンス数量をライセンス利用月の前月20日（裁判所の休日の場合は翌営業日）までに受注者に対し連絡をする。
- 利用期間中ライセンスの追加を行う場合がありうる。その際の取扱いは次のとおりとする。
 - 2の毎月のライセンス数量に追加するライセンス数量を併せて連絡するので、受注者は、翌月1日（裁判所の休日の場合は翌営業日）から利用可能な追加ライセンスを取得し、最高裁判所に引き渡すこと。
 - 追加分の月額単価は1のライセンスと同額とする。
 - 20日を過ぎて追加を行う場合には、最高裁判所と受注者の協議による。
- 利用期間中の追加予定数量は以下のとおりである。
 - [] から [] の追加を想定している。
 - [] から [] の追加を想定している。
 - [] から [] の追加を想定している。
 - (1)から(3)以外に、必要に応じて追加が生じることがある（毎月 [] を想定。）。

第6 引渡条件

最高裁判所を契約者とする第3記載のライセンスを日本マイクロソフト株式会社から取得し、第7記載の引渡場所において引き渡す。

第7 引渡期限

- 平成31年4月1日から利用するライセンス
平成31年4月1日（月）
- 平成31年5月以降に追加したライセンス
追加ライセンス利用開始月の1日（裁判所の休日の場合は翌営業日）

第8 引渡場所

東京都千代田区千代田4番2号 最高裁判所

第9 その他の事項

- 本調達は、月額単価契約とする。ただし、追加予定数量は発注を保証するものではない。
- 本件調達に関連して受注者に発生した旅費、通信費、雑費及びその他の費用は、受注者の負担とし、別途最高裁判所に対して請求しないものとする。
- 本仕様書に記載されていない事項及び疑義が生じた事項については、最高裁判所と受注者との協議により決定するものとする。

